

令和元年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	12,106,805,000	4,029,490,782	7,330,523,067
国民健康保険特別会計	3,783,995,000	1,839,612,561	2,208,863,358
後期高齢者医療特別会計	444,687,000	201,248,618	264,055,633
介護保険特別会計	2,403,417,000	921,889,674	1,353,041,110
介護サービス特別会計	22,913,000	9,686,372	12,778,368
合 計	18,761,817,000	7,001,928,007	11,169,261,536

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	12,106,805,000	5,062,414,448	6,914,316,559
国民健康保険特別会計	3,783,995,000	1,918,029,935	2,191,845,144
後期高齢者医療特別会計	444,687,000	247,132,704	291,967,514
介護保険特別会計	2,403,417,000	1,039,842,689	1,385,931,788
介護サービス特別会計	22,913,000	10,845,986	14,320,970
合 計	18,761,817,000	8,278,265,762	10,798,381,975

全会計の令和元年度の7月～12月までの収入額は、70億円で、平成30年度同時期(67億9千万円)より2億1千万円増加しています。一般会計の町税の増が主な要因です。

一方、支出額は85億円で、こちらは平成30年度同時期(69億6千万円)より15億4千万円増加しています。一般会計の幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置工事による増が主な要因です。

累計で収入の部と支出の部を比較すると、一般会計については、収入が支出を上回っていますので順調に推移しているといえます。また、特別会計は国民健康保険特別会計以外は収入より支出の方が上回っていますが、今後、国や県からの負担金により最終的には収入が支出を上回る見込となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
町 税	4,173,965,000	1,923,568,203	3,531,997,020
地 方 譲 与 税	106,501,000	45,814,010	75,852,010
利 子 割 交 付 金	4,000,000	3,110,000	3,110,000
配 当 割 交 付 金	26,000,000	8,813,000	8,813,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	566,000,000	253,137,000	395,559,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000,000	22,680,722	22,680,722
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	1,920,000	1,920,000
地 方 特 例 交 付 金	105,575,000	23,332,000	41,864,000
地 方 交 付 税	1,270,679,000	618,242,000	1,228,512,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,001,000	2,486,000	2,486,000
分 担 金 及 び 負 担 金	98,777,000	66,258,733	92,166,431
使 用 料 及 び 手 数 料	160,975,000	93,620,141	121,914,181
国 庫 支 出 金	1,244,386,000	497,848,105	607,645,105
県 支 出 金	966,874,000	235,981,471	261,028,581
財 産 収 入	252,436,000	139,772,403	149,982,302
寄 附 金	99,500,000	54,891,167	65,869,319
繰 入 金	607,961,000	0	0
繰 越 金	676,170,000	0	676,170,150
諸 収 入	192,786,000	38,015,827	42,953,246
町 債	1,493,219,000	0	0
合 計	12,106,805,000	4,029,490,782	7,330,523,067

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
議 会 費	137,504,000	62,372,172	112,417,833
総 務 費	1,293,910,000	411,928,721	574,790,855
民 生 費	3,870,065,000	1,261,770,685	1,876,345,896
衛 生 費	1,031,775,000	349,529,024	500,080,425
労 働 費	51,679,000	2,966,933	50,201,458
農 林 水 産 業 費	401,269,000	203,172,703	255,819,186
商 工 費	189,182,000	126,196,790	146,607,659
土 木 費	1,338,707,000	770,226,235	940,691,171
消 防 費	480,132,000	226,430,075	434,549,850
教 育 費	2,399,598,000	1,232,057,309	1,603,142,602
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	837,319,000	412,916,889	416,822,712
諸 支 出 金	56,435,000	2,846,912	2,846,912
予 備 費	19,227,000	0	0
合 計	12,106,805,000	5,062,414,448	6,914,316,559

(繰越明許費を含む)

収入の部は合計 73億3千万円で、平成30年度(71億1千万円)と比較すると 2億2千万円増加しています。

支出の部は合計 69億1千万円で、平成30年度(54億9千万円)と比較すると 14億2千万円増加しています。

収入では、町税、寄附金、財産収入等が増加しています。支出では、令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ公営企業化したことに伴う企業会計への負担金補助及び交付金の増で土木費、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置工事により教育費が増加しています。